⑪　「一般競争入札の補助に関する業務」を行う者は、平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　税の滞納がないこと。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　入札説明会等において、未利用国有地管理等業務の概要等の説明を受けた者であること。

⑻　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑼　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑽　有資格者のうち、建設工事又は測量・建設コンサルタント等に係る平成21・22年度財務省関東地区競争参加資格の有資格者については、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。

なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑾　入札参加グループでの入札について

①　地理的要因等から単独で業務が担えない場合は、業務委託地区内において未利用国有地管理等業務を適正に遂行できる複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。

この場合、入札参加グループの構成者のうち１者がグループの代表者となり、提案書の提出及び入札手続を代表者の名前で行うものとする。また、入札参加申し込みに当たっては、入札参加グループ結成に関する協定書を作成し併せて提出すること。

また、未利用国有地管理等業務の遂行に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。

なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。

②　代表者及びグループ構成者は、上記⑴から⑽までの全ての要件を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局管財第２部審理第１課　電話048―600―1182

⑵　実施要項及び入札説明書の配布　平成22年11月30日から平成23年１月19日12時00分まで。（平日９：00～12：00及び13：00～17：00。ただし最終日は９：00～12：00。）

上記⑴の場所において配布する。

⑶　入札説明会の日時及び場所等　平成22年12月13日午後２時から午後３時まで。さいたま新都心合同庁舎１号館18階会議室

説明事項　①　業務委託の概要
②　委託手数料等
③　契約期間
④　提案書及び入札書の作成要領
⑤　その他

出席人数　１者当り４名までとする。

随時説明　実施要項及び入札説明書のとおり。

⑷　入札の申込み期限及び場所　平成23年１月28日15時00分まで。（平日９：00～12：00及び13：00～17：00。ただし最終日は９：00～15：00。）

上記⑴の場所に競争参加申込書を提出すること。

⑸　提案書の提出期限及び提出先　平成23年１月28日15時00分まで。（平日９：00～12：00及び13：00～17：00。ただし最終日は９：00～15：00。）

上記⑴の場所に提案書を提出すること。

⑹　ヒアリング（提案書の内容説明）の開催　実施要項及び入札説明書のとおり。

⑺　入札書の提出期限及び場所　平成23年３月３日17時00分まで。（平日９：00～12：00及び13：00～17：00。）

上記⑴の場所に入札書を提出すること。

⑻　開札の日時及び場所　平成23年３月４日午後１時30分から　さいたま新都心合同庁舎１号館18階会議室

⑼　落札者の決定方法　落札者は、上記⑸の提案書及び上記⑺の入札書を提出した者のうち評価値の最も高いものとする。

なお、本調達は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で行うものとする。

⑽　落札結果の公表　契約締結後において、落札者の氏名及び住所、落札価格等の落札結果を公表するものとする。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、平成21・22年度財務省関東地区競争参加資格をもって競争に参加した者については、契約締結の際に、平成23・24年度財務省関東地区競争参加資格を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　その他　詳細は実施要項及び入札説明書による。

本公告に関して問い合わせは、下記による。

〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　関東財務局管財第２部審理第１課　中村富士子　電話048―600―1182

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Suganuma, Deputy Director of the Coordination Division, Kanto Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 42, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Service Consignment of Investigation, Management, etc. of National Properties (Tokyo Metropolitan Area), 1 set

⑷　Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2014

⑸　Fulfillment place : As shown in the tendering documentation

⑹　Qualifications for Participating in the Tendering Procedures

①　A supplier who does not come under any of the items of Article 10 (excluding item (xi)) of the Act on Reform of Public Services by Introduction of Competitive Bidding (Act No. 51 of 2006).

②　A supplier who does not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting (Imperial Ordinance No. 165 of 1947). Furthermore, a minor, a person under conservatorship or a person under assistance who has obtained the consent necessary for concluding the contract falls under the case of special reasons within said clause.

③　A supplier who does not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

④　A supplier qualified under the "qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency)" who, prior to the deadline of submission of tender, received a qualification examination and was registered in the registry of qualified tender participants. A supplier shall meet all of the qualifications as specified in items (i) through (xi) below, in accordance with the types of services as set forth respectively in the specification sheets. In cases where a single supplier is unable to meet all of the qualifications as specified in items (i) through (xi) below, two or more suppliers who meet the respective requirements may participate in the tender procedure, on the premises that such suppliers conclude a group agreement.